

人口などの調査で 何が分かるの？



川元 由喜子 Kawamoto Yukiko 経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～
2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。
フォスターフォーラム(良質な金融商品を育てる会)理事

経済を知るために利用できる統計は、経済統計や産業統計だけではありません。人口に関する統計は、その代表的なものです。人口の調査は、総務省による国勢調査や、厚生労働省による人口動態調査によって行われています。

国勢調査

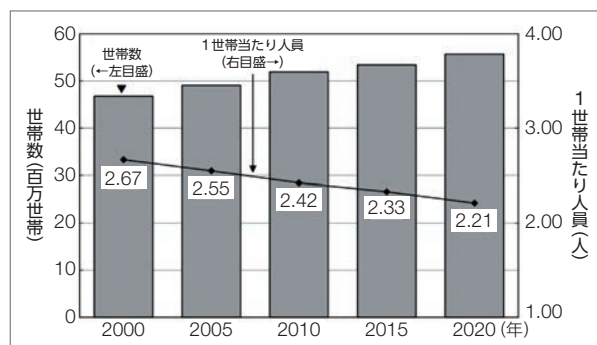
5年に1回、国内に住む全世界帯(一部地域を除く)を対象に行われているので、実際に回答した覚えのある人も多いと思います。世帯ごとに回答した調査票を郵送で提出、またはインターネットで回答します。提出のない世帯には、調査員が訪問して回収することになっています。最近の調査は2020(令和2)年でしたが、郵送とインターネットで8割が回収され、インターネットの利用はそのうちの半数に近づいています。

回答する項目は、世帯員の氏名、性別、年齢、国籍などの基本的な情報、家族構成、住居の種類や建て方、世帯員それぞれの就学・就業状態、職種や職場での地位など。そして集計結果は、翌年、総務省より公表されます。

国勢調査の目的は、国内に住む人と世帯について知ることです。日本の人口統計は、この調査結果が基礎になります。公表されている結果の概要には、第1回調査の実施された1920年以降の人口が概観できるようになっていて、2010年を頂点に、総人口が減少し始めているのが見て取れます。また、調査結果から分かる人口の年齢構成は、高齢化の傾向を明確に示しています。

都道府県別の動向も知ることができます。2020年の調査で人口が増えたのは、首都圏を

図1 一般世帯数および一般世帯の1世帯当たり人員の推移



出典：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」より

はじめ大都市を抱える8都道府県にとどまりました。市町村別にも集計がされており、最も人口が増えた市町村、最も減った市町村などが公表されています。

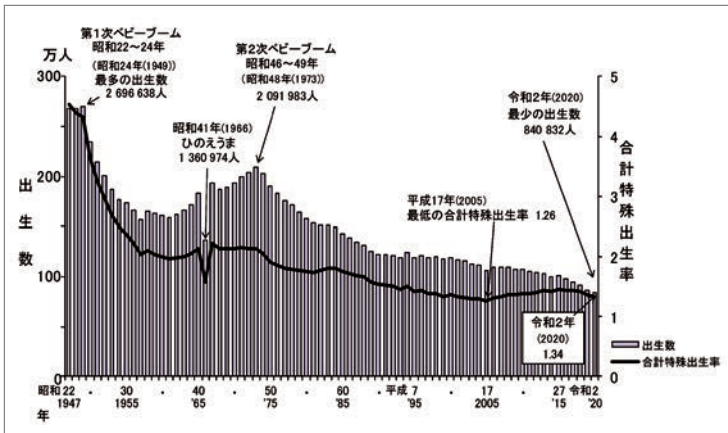
世帯についての調査も、目的の1つです。人口は減り始めているものの、世帯数は増加傾向が続いていて、1世帯当たりの人数は減り続けています(図1)。

人口動態調査

厚生労働省は、各自治体に提出される出生届、死亡届、婚姻届、離婚届といった各届け出を集計しています。届け出がされている限り、回収漏れとなることはありません。国勢調査が5年に1度の大々的な調査であるのに対し、人口動態調査は、人口の日々の増減を反映しています。

結果の公表は、速報、月報、年報といったかたちで行われ、出生数、死亡数、婚姻数、離婚数を見ることができます。死亡数には乳幼児死亡数などが内数として表記され、死産数なども掲載されています。

図2 出生数および合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況」より

年次の統計は、第二次世界大戦の戦中戦後の3年分を除き、1899年までさかのぼって見ることができます。都道府県別の人口動態や母親の年齢階級別出生率、死因別死亡率など細かく集計されていて、保健・福祉を担う厚生労働省ならではの特徴が垣間見えます。人口問題の議論でよく耳にする「合計特殊出生率」は、この調査の関連統計として厚生労働省が算出しています(図2)。

人口推計

前述のように、国内の人口は国勢調査から知ることができますが、調査は5年に1度しか行われなため、その間の人口統計は推測するしかありません。それを行うのが、総務省の「人口推計」です。

推計の方法は、国勢調査で得られた人口をもとに、前述した調査の「人口動態統計」のほか、「出入国管理統計」や国籍の異動数を用いて行います。都道府県間の移動については、「住民基本台帳人口移動報告」から推計します。結果は毎月1日現在の月次と、毎年10月1日現在の年次ベースで推計人口が公表されます。

人口と経済

人口統計がほかの統計と違うのは、将来を予測しやすい、ということです。今年生まれた子どもは何年後に何歳になるか、正確に予測できま

す。突発的な何かが起きない限り、年齢構成も、時とともにそのまま上がっていきます。人口動態は、「既に起こった未来」ともいえるのです。特に15~64歳の生産年齢人口の増減率は、実質的な経済成長率と深くかかわっています。むしろ「人口動態は経済の基礎」といってもよいくらいです。生産年齢人口の増加は生産力と消費を同時に増やしますから、経済が成長するのです。国によっては、国内の生産力を上げることが難しく、人口が増えても増えた分を賄うことができない場合もあります。

人口抑制策が取られることがあるのは、そういうケースでしょう。

日本経済の将来について悲観的な人は少ないと思いますが、それは将来の人口構成がどうなるか、分かっているからでしょう。生産年齢人口が増えない一方で、多くの高齢者を養わなければならないことは、確実に予測できるのです。しかし確実に予測できるからこそ、将来起きてくる事態に備えることもできるのではないのでしょうか。

少子化対策が重要課題といわれるようになって、既にかかなりの年月が経ちますが、出生数が急に増えることはありません。それを受け入れながら、いかにして働き手を増やすか、知恵を絞る必要があります。高齢者が働き続けられる環境づくりもあるでしょう。女性の地位の向上は、本来は経済的ニーズとは関係のない社会課題ですが、女性の働きやすい職場、子どもを育てやすい労働環境は、経済への貢献も大きいでしょう。

それ以外にも、取るべき対策はいろいろあると考えられます。少ない労働人口で経済力を維持するために、1人当たりの生産性を高める必要があります。また、社会の無駄をできるだけ少なくして、豊かさが広く行きわたるようにする努力も求められます。人口に関する統計は、地方・地域ごとに細かく集計されているので、国家的な政策だけではなく、生活に身近な施策にも生かされているはずで